仙台井土ねぎのブランド化で被災農地の再生を目指す

農事組合法人井土生産組合 代表理事 鈴木保則さん

日本大震災で住宅は流失。先祖伝来の田畑は海水を含んだ泥とがれきで見る影もなくなった。友人、知人も亡くし、地区の惨状に一時は農業を諦めたこともあったという。

絶望から立ち上がったのは、「先祖から受け継いだ農地を我々の代でなくすわけにはいかない。農業で再び古里を元気にしたい」という強い決意と、思いを共有する仲間の存在だった。平成25年1月、15人の有志で農事組合法人「井土生産組合」を設立し、地域の農業の再生に向けてスタートした。

湧き水で育てるねぎはふわっととろける甘さ

営農再開は除塩の後の土づくりから始まった。数種類の野菜を試験栽培し、震災前は主力の一つだったレタスが全滅するなど試行錯誤を経て、平成26年にねぎの作付けを開始した。井土地区には昔から良質な湧き水が多くあり、「震災後、一つだけ残っていた井戸の湧き水を水やりに使うと、ふわっと、とろけるように甘いねぎが収穫できました」と鈴木さん。夏に涼風が吹き、冬は温暖な沿岸の気候も合っているようだ。その味わいが評判を呼び、平成27年から「全国ねぎサミット」に参加している。

「ねぎまつりは支援してくださった方々への恩返し」と語る鈴木さん。

平成28年には仙台市内14の飲食店に、井土ねぎを使った特別メニューを企画してもらうなどのタイアップも行い、魅力発信に力を入れている。「さまざまな組織や個人の方々から応援してもらって、ここまで来ることができました。ブランド化することで雇用や定住に結び付け、昔のようなにぎわいを取り戻したい」と次の目標を語ってくれた。

農業の再生

仙台の東部地域は、津波により1860ヘクタールにわたる農地ががれきに埋まり、海水がもたらした塩害による土壌への影響も懸念された。

被災した農業地帯の復旧、再生に向けては、がれき撤去、除塩、農地や農業用施設の復旧、ほ場整備が進められてきた。

ほ場整備による大区画化のイメージ（赤く囲んだ部分）。

除塩については土壌の分析を行い、基準値以下に下がるまで水田の代かきやかけ流しを続けた。平成25年度に終了している。

生産性向上や経営合理化等に向けて農地を約1ヘクタールに大区画化する、ほ場整備事業は、平成25年度に着手し、32年度までを予定期間としている。平成26年5月には、大区画化されたほ場で初めて営農が開始された。

津波にのまれた農地に収穫とにぎわいが戻る

平成28年12月に、若林区の井土地区で開催された「仙台井土ねぎまつり」。青々としたねぎを自分で畑から掘り出し、500円で詰め放題できるとあって、家族連れなど約3千人が詰めかけた。あちこちで子どもたちの歓声が上がり、収穫したねぎを抱えて引き揚げてくる人たちの顔は皆、満足げだ。

この光景を見た井土生産組合の鈴木さんは胸に迫るものがあった。東

大人も子どもも収穫の喜びに目を輝かせる「仙台井土ねぎまつり」。

用水路整備の様子。地下に総延長153kmにも及ぶパイプラインが埋め込まれ、水管理の省力化が図られている。

地域農業の未来を見据え農地の集約と大区画化

仙台東土地改良区（水土里ネットひがし）事務長 菅野 司さん

「現場を見て愕然としました。あまりに大きな被害に言葉が出ませんでした」と菅野さんは当時を振り返る。仙台市東部地域では、震災の津波により1860ヘクタールの農地が壊滅的な被害を受け、排水機場などの関連施設もことごとく破壊された。しかしこうした状況の中でも、菅野さんたちは決して諦めなかった。

「海岸から遠い農地は、水さえ通せば作付けができるのではないか」と、すぐに被害状況を仙台市に報告。比較的被害が少ない農地から復旧に着手し、翌年にはおよそ400ヘクタールの水田での作付けがかなった。

平成25年度からは、仙台東土地改良区が事務局となり、災害復旧と合わせて農地の大区画化を行う「ほ場整備事業」に着手。「ほ場とは、水田や畑など農作物を栽培する場所のこと。ほ場を集約すると、小さな農地が分散している状態が解消されて作業の効率が高まり、人手不足に悩む農家の負担軽減や経営力の強化につながります」と菅野さん。ほ場整備後の農地では、水田に直接種をまく農法が試みられるなど新しい動きもあり、手応えを感じるという。被災からよみがえる強い農業を目指し、関係者と連携して事業を進めている。

「治水機能が大幅に向上し、大雨にも強い農地に生まれ変わりました」

「奇跡の味噌」からの再出発

おにぎり茶屋 ちかちゃん 代表 佐々木千賀子さん

津波で、農地、自宅、倉庫、農機具が全て被災。「もう農業は無理だ」。そう考えていたとき、佐々木千賀子さんが代表を務める「神屋敷仕込味噌クラブ」の蔵の味噌が奇跡的にほとんど無事であることを知る。「味噌からまた始めようよ」「また働きたい」という家族と仲間の声に背中を押されたという。

夫の均さんが代表を務める農事組合法人「仙台イーストカントリー」の直営という形で、平成25年にレストラン兼直売所「おにぎり茶屋ちかちゃん」をオープン。農家の女性たちが握る大きくて種類も豊富なおにぎりや自家製のおかず、法人が提供するお米や野菜を使ったメニューは、口コミで評判が広まり、連日にぎわっている。「ちかちゃん」のような農家レストランの取り組みは、6次産業化と呼ばれ、1次産業の農業、2次産業の加工、3次産業の販売を一体的に行うものとして、農産物の付加価値を高め、新しいビジネスを創出する効果が期待されている。

「米粉のメニューも開発したい」と語る佐々木さん。

味噌蔵の泥かきから苦労を共にした開業当初のメンバーは、全員が現在も店に立つ。毎朝早くからの仕込みもいとわないのは、働く場がある幸せに感謝するから。「被災者に必要なのは仕事」、佐々木さんはそう強く感じている。

1つ200gの大きなおにぎりは、注文ごとに握る。

復興の力になるために被災地に生まれた水族館

―― 仙台うみの杜水族館 マネージャー 飼育技師 寳（たから）裕介さん・飼育員 佐藤直子さん

※新水族館で勤務予定だった当時のマリンピア松島水族館のスタッフたちも、新人トレーナーと一緒に訓練を受けた。松島水族館でアシカショーを担当していた佐藤さんは「イルカパフォーマンスには以前から憧れていました。イルカの動きが読めず苦労することもありましたが、お客さまへのアプローチなども学び、視野が広がりました」と振り返る。イルカパフォーマンスをメーンに新水族館を盛り上げようと、通常2、3年かけるトレーニングを1年で仕上げた。今、佐藤さんをはじめ、共に訓練を受けたトレーナーが活躍するイルカ・アシカパフォーマンスには多くの人の笑顔があふれている。

できることを探し続けて 海の魅力を発信する水族館へ

水族館の立ち上げ段階から、「津波の被害は甚大だったが、海の良さを改めて知ってもらい、海と人とがもう一度つながれるように橋渡しをしていきたい」と願っていた寳さん。海への興味につながる企画にも力を入れている。漁師などの水産関係者と連携した地元の海の産業を学ぶイベントを行い、水産業の復興にも一役買っている。

「復興の力になりたいと思っています。そのためにできることを考えていきたい」と寳さん。佐藤さんも「全国からお客さまが訪れるような水族館をつくって、それをきっかけに仙台や宮城を好きになってもらえれば」と語る。復興への思いを共にしながら、魅力ある水族館づくりを目指している。

※マリンピア松島水族館は平成27年に閉館、88年の歴史に幕を閉じた。飼育生物とスタッフは仙台うみの杜水族館に引き継がれた。

イルカとアシカが繰り広げるパフォーマンスは毎回大人気。

佐藤さん（左）と寳さん（右）。「日本一の水族館を目指します」

イルカパフォーマンスで東北に笑顔を取り戻す

三陸の海を再現した大水槽や、水生動物とのふれあいなど、さまざまなコンテンツで訪れる人を魅了する仙台うみの杜水族館。「復興を象徴する水族館」をコンセプトに平成27年に開業した。

寳さんは、新水族館の建設計画が立ち上がった際、「プロジェクトに関わりたい」と自ら手を挙げた。当時、横浜・八景島シーパラダイスに勤務。震災直後に被災地への直接支援に携われなかった思いが後押ししたという。寳さんたちが、仙台でパフォーマンスを行うイルカやアシカの訓練と、トレーナーの育成を横浜で始めたのは開業1年前のことだ。

にぎわいの回復

仙台の観光客数は平成23年に激減し、被災地全体でも地震の不安や風評被害による客足の落ち込みが見られた。震災を機に生まれた東北六魂祭は、平成28年夏までに東北地方を一巡し、復興と発展に向けて一つになる東北の姿を示した。本市の観光客数は徐々に回復し、仙台うみの杜水族館などの影響もあり平成27年には過去最高の2229万人となった。

東北の中枢として仙台が果たす役割は大きい。今後さらなる交流人口の拡大とにぎわいの創出に向けて、大規模な国際会議の誘致や海外プロモーションの取り組みを続けるとともに、魅力の向上や情報発信に努めることとしている。

「東北復興祭りパレード in ミラノ万博」で世界各国に東北の元気をアピール（平成27年7月）。

遊休機械提供や商談会で被災事業者のニーズに対応

―― 仙台商工会議所 中小企業支援部 部長 佐藤充昭さん

「事業再開を応援したい」全国から製造工作機械が届く

仙台商工会議所は、発災直後、当時の約7千会員事業所の安否確認を急いだ。その際、「機械さえあれば仕事が再開できる」との声を聞き、これをヒントに、全国と被災地で遊休機械をマッチングさせるプロジェクトを同年6月より開始。「国内514の商工会議所と連携し、『こういう機械を探している。使っていないものがあったら提供してほしい』と呼び掛けました」と佐藤さんは話す。5年間で3200件以上のマッチングに成功し、全国の448事業所から、福島、宮城、岩手の323事業所に旋盤やコンプレッサー等、汎用性のある製造工作機械が届いた。「事業の再開に大きく貢献しただけでなく、事業者が再び仕事に意欲を取り戻す『心の復興』への支援ともなりました」と寄せられた善意に感謝する。

新しい販路を開拓 東北の魅力商品を売り込む

震災では多くの企業が事業の一時休止や縮小で取引先を失い、業務再開後もその多くが戻っていないことから、平成25年4月からは販路回復を目的に「伊達な商談会」をスタートさせた。商品の買い付けをするバイヤーを全国から仙台に招き、地元企業と完全予約型で商談を行う個別商談会や、被災地の視察も行うバスツアー型商談会を実施している。態勢も手厚く、「百貨店・商社のバイヤー経験者3名をコーディネーターとして加え、個別商談会への同席や生産者への指導なども行っています。成約率は、一般的に通常5％程度と言われている中、20％を超えています」と佐藤さんは成果に自信を持つ。

「今後も継続した広域支援が必要」と話す佐藤さん。特に被災3県の基幹産業である水産加工業の後押しに力を入れている。平成27年から「東北復興水産加工品展示商談会」を開催しているほか、三陸の水産加工品のブランド化推進など、新たな取り組みが始まっている。

寄贈された旋盤を活用し、仕事を再開した。

「継続した商談会や個別指導を通じ、販路の確保と生産者の自立を目指しています」と話す佐藤さん。

被災地バスツアー型商談会での様子。ふかひれスープを売り込み中。

経済の再生

震災後の仙台では、直接被災のほか販路の喪失、資金繰りの悪化などが生じ、中小企業を中心とする地域産業にさまざまな支援が必要となった。あわせて仙台のみならず、東北地方全体の経済発展や交流人口の拡大に向けて、積極的に取り組む中枢都市としての役割も求められた。

復興に向けて、販路開拓支援事業の展開や、東北の物産を紹介する拠点施設「東北ろっけんパーク」の開設、中小企業の支援、新規立地企業の誘致など、仙台市として、経済活性化やビジネスの育成、雇用確保に向けたさまざまな支援を行った。

また震災後、新しいビジネスにチャレンジする機運の高まりを受け、平成26年1月に起業支援センター「アシ☆スタ」を立ち上げ、起業家の育成・支援を行っている。

アシ☆スタで開催された起業家交流会。

自分たちが地域を守る！地域防災リーダー活動中

仙台市地域防災リーダー（SBL）大内幸子（ゆきこ）さん

町内会の防災訓練で地元の中学生たちと一緒に活動。がれきの下に生存者がいるか確認する。

「SBL」の一人、大内幸子さんは宮城野区の福住町町内会の副会長でもある。「震災では地区の集会所に即時に避難所を立ち上げ、照明と火を確保しました」。福住町では、過去の水害をきっかけに独自の災害対策マニュアルを作成しており、警察や社会福祉協議会、民間事業者などを巻き込んだ訓練や、他県の町内会との連携など、震災前からの先駆的な取り組みで知られるが、これらは震災時、大いに力を発揮したという。大内さんは「お年寄りなどの要支援者も把握していたのですぐに安否確認ができました」と振り返る。

防災は高齢者や子どもを守る優しいまちづくり

地域防災リーダーの活動を通して防災・減災の知見を深め、新しく得たスキルを町内会の運営にも生かす大内さん。小中学校との連携の重要性を感じており、積極的にコミュニケーションを取る。「先生方も子どもたちも『SBLの大内さん』って呼んでくれるんですよ」。SBLとして、防災を切り口に地域の横のつながりを深める役に立ちたい、と抱負を語った。

「地域は住人自らが守るもの」と強調する大内さん。そのためには普段から地域を知り、お祭りなどで互いの交流を深めることが大事だと考えている。子どもたち向けに防災の講話を頼まれる場合などには、「30年後は君たちが子どもに伝える番。お年寄りや子どもを守る優しいまちをつくってほしい、と伝えています」。

平成28年12月末現在で、仙台市内では約600人の地域防災リーダーが活躍中。町内会などと連携し、各地域で活発な防災活動を展開している。

大内さんは他県での講演も多く、取り組みを広く発信している。

共助の担い手として地域防災力を高める

仙台市地域防災リーダー。仙台のS、防災のB、リーダーのLを取って「SBL」の愛称で、仙台市が平成24年度から養成を始めている。震災の経験から、自助と共助の重要性があらためて認識されているが、地域防災力を高めるためには、活動の核となる「人」の育成が必要だ。

仙台の地域防災

宮城県沖地震の再来に備えてきた仙台では、自主防災組織による防災訓練などの取り組みが活発に行われてきた。

それでも、東日本大震災では避難所の運営など災害時の市民生活について多くの課題が浮き彫りになった。

震災から学んだのは、大規模災害時の行政の「公助」の限界だ。その教訓を踏まえ、現在の仙台市の地域防災計画は「自助」と「共助」を重視している。特徴的な取り組みとして、地域版避難所運営マニュアルの策定や、地域で活動する防災リーダーの養成を行っている。障害のある方や高齢者など災害時の要援護者への支援、仙台駅周辺などが大混乱した帰宅困難者の対応なども、地域や関係団体などとの協働をベースとして、対策を強化している。

▲SBL 養成講習会

◀震災後、備蓄も拡充している。

新領域「防災安全科」で自ら考え、判断する力を

仙台市立七郷小学校教頭　中辻正樹
研究主任教諭　亀崎英治

５年生の授業では、気象情報の読み取り方や、危険の予測を勉強。

防災を身近なテーマで「自分のこと」として考える

「電気が止まるから、冷蔵庫の中のものから先に食べよう」「缶詰はずっと先まで使えるよ」「飽きないように味付けを変えなくちゃ」。身を乗り出し、熱心に話し合っているのは、若林区の七郷小学校3年生。「防災安全科」の授業の時間だ。命を守る非常食をテーマに、この日は班ごとに災害時の献立を考えた。ライフラインが止まってもできる調理法や常温保存品の知識など、これまでの授業で学んだことを生かし、積極的に意見を出し合う。

防災安全科とは、七郷小学校が文部科学省からの指定を受けて研究開発に取り組んだ新領域の名称である。平成25年度から28年度までの4年間がその指定期間で、全ての学年に防災安全科を導入して、実践研究を行ってきた。

他の学年でも、家庭での防災、地元の災害の歴史、気象情報の読み取り方、地域の人のつながりの大切さなど、さまざまな角度からテーマを設定。専門家や震災の語り部も多く講師に招いた。平成28年度は全学年で年間30～35時間を充てた。

経験と教訓を生かし未来へ引き継ぐ防災教育

七郷小学校は、学区の一部に津波が浸水。学校は沿岸の荒浜地区からの避難者を受け入れて大規模な避難所となるなど、子どもたちの生活に震災は大きな影響を及ぼした。

「被災地にある学校として、経験と教訓を風化させず、災害に負けない、希望を持って未来に向かう子どもを育てていくため、防災安全科の学習に取り組んでいます」と中辻教頭は思いを語る。「単に防災の知識や技能の習得のみに終わらせず、備えていることの安心感や、自分たちも役に立てるという実感を持たせたい」と亀崎教諭。4年間の取り組みで、子どもたちの防災意識や地域とつながる力、思考力や表現力に手ごたえを感じているという。

自ら安全を確保する自助の力と、地域のために役立とうとする共助の素地を育てること。震災を経験した仙台として、未来に引き継ぐ防災教育の取り組みが続く。

「人と人のつながり」について活発な話し合いで学びを深める6年生。

児童生徒による故郷復興プロジェクト

平成23年度から、市内の小・中学校の児童生徒8万人の力を結集する「児童生徒による故郷復興プロジェクト」が行われている。

復興に向けて小中学生ができることを話し合う「故郷復興サミット」は、平成26年度まで4年連続で開催され、地域を元気にするため活発な議論が行われた。中でも「歌を作って、皆で歌う」というアイデアは「復興ソング」の取り組みとなり、児童生徒から歌詞を募集。小学校用「希望の道」（1ページ参照）、中学校用「仲間とともに」が完成し、市内各校で歌い継がれている。

8月の仙台七夕まつりには、震災後毎年、市立学校の児童生徒が、復興への思いを込めて作った折り鶴による飾りを出展し、全国から訪れた多くの人に復興への願いと希望を発信している。

七夕の会場で復興ソングを合唱。

人をつなぐ資料の力と市民生活を伝える震災の記録

――特定非営利活動法人20世紀アーカイブ仙台 理事長 坂本英紀さん 副理事長 佐藤正実さん

市民力を結集して生かす市民のための震災アーカイブ

平成21年に立ち上がった特定非営利活動法人20世紀アーカイブ仙台。活動の機軸は、大正・昭和時代の写真や8ミリフィルムを貴重な「宝物」として収集・保存・展示・上映し、広く役立てることである。東日本大震災からの復興において、それらの資料は避難所や仮設住宅、移転先での孤立防止とコミュニティーづくりの助けとなった。

また、それまでの資料収集の経験は、「震災の中の市民生活」を記録し、国内外へ伝えることに活かされた。「震災の記録をアーカイブとして役立てるには早い段階で収集すべきです。我々は震災12日目からツイッターで市民に画像の提供を呼びかけ、併せて掲載許可と詳細情報を確認し、ウェブを更新し続けました」と、佐藤さん。市民生活の記録だからこそ重要と、その意義を強調する。それらの画像は、各地でのパネル展示のほか、記録集『3・11キヲクのキロク』として広く活用されている。

佐藤さん（左）と坂本さん。「楽しんで続けていきたい」

自然と“自己紹介”ができて交流が広がる「昔を語る会」。

オモイデの種で交流を記憶と記録がもたらす相乗効果

避難生活を送る人々の気持ちをほぐし、知らぬ人同士をつなぐ活動にも力を注いできた。「避難所にいる方に何か楽しみを提供したいと思い、郷土の昔の映像を見ながら語り合う『昔を語る会』を催しました。懐かしい映像に参加された方々の話も弾みます。その後も活動を続け、特に復興公営住宅では異なる地域から入居された方々が互いに知り合いになるきっかけづくりができました」と、坂本さん。

被災した人たちの住まいや暮らしの再建と共に奔走した5年の節目を経て、平成28年度からは従来の業務に軸足を戻しつつ、震災関連の活動は佐藤さんを中心に継続。その一つ、市と協働で取り組んだ「3・11オモイデツアー」は、市沿岸部を巡り、そこに住んでいた人から、かつてのまちや人々の暮らしの様子を聞き、思い出に触れてもらうプログラムで、毎回好評だ。参加者が沿岸部のファンとなって、交流人口が増えることにも期待が高まる。

震災・復興資料のアーカイブ

仙台市では、主に関係団体との協働により、東日本大震災に関する各種資料や書籍、映像、写真、音声等を収集・保存し、集積されたさまざまなデータについて幅広く活用を図るアーカイブ事業に取り組んできた。こうした記録により、震災当時の状況や復旧・復興に向かうまちの姿、被災する前の沿岸部の暮らしなどをたどることができる。

市民図書館では震災関連の書籍や資料等を「3・11震災文庫」として展示、貸し出しを行っている。また、せんだいメディアテークに開設された「3がつ11にちをわすれないためにセンター」では参加する市民が写真や映像を記録、編集、発信している。

◎荒浜

記録：工藤寛之・佐藤正実（3.11オモイデアーカイブ）

◎蒲生

記録：髙橋親夫・佐藤正実（3.11オモイデアーカイブ）

提供：せんだいメディアテーク

「ふるさとの記憶」を地域再生の手がかりに

――RE（リ）：プロジェクト通信 ライター 西大立目（にしおたちめ）祥子さん

仲間が集まると思い出話も弾む。「あのころはね…」

失われ行く記憶を求めて人から人へ縁をたどる

「RE：プロジェクト」は、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた沿岸部の地域に長年受け継がれてきた地域の文化や暮らしを伝える活動である。荒浜、藤塚、蒲生などに住んでいた被災者を訪ね、丹念な取材を行った上で、フリーペーパーにまとめて紹介した。

それまでも取材や執筆活動を行ってきた西大立目さんは、関わりの深かった沿岸地域に関心を寄せていたという。詩人の武田こうじさんらと共に、かつて取材で訪れた人を訪ねたり、さまざまな縁を頼って仮設住宅にも足を運び、多くの方々の話を聞いた。

「まだ混乱の中にあり生活の基盤が整っていない方たちも、津波の被害を受ける前の暮らしについて尋ねると、少しおだやかな表情に戻って、農作業や近所との付き合い、地域のお祭りのことなどを話してくれました」。目の前の風景は変わり果てていても、暮らしの記憶はしっかりと人々の中に刻まれていることを実感したという。

平成23年の夏から3年半をかけて東部の12の地区を訪ね、60名を超える人々の話を聞いた。膨大なインタビューは、沿岸部で営まれてきた暮らしを伝える貴重な資料となっている。

聞書（きがき）きを通して暮らしの変化を見続ける

平成27年には一度取材した人を再び訪ねて「5年目のRE：プロジェクト通信」を発行した。人々の暮らしは刻々と変化し、それぞれの状況も思いも異なることをあらためて感じることとなった。「仮設住宅を出て住まいを新築したから復興は完了、とは決していえないと思います。時間が経って初めて口にできることがあるかもしれません」。西大立目さんはそうしたものをずっと見続けていく必要があると考えている。

3年前からは被災した人々との関わりを深めるために、市民参加による聞書きの試み「聞書き―あの人に会いにいく」という講座もスタートして、講師を務めている。「津波で流された沿岸部の暮らしの記憶と震災後の暮らしの変化を誰かがしっかりと受け止めなければ」と話す西大立目さん。活動はこれからも続きそうだ。

「沿岸部のこと、被災した人たちの今後も見続けたい」と語る西大立目さん。

震災復興メモリアル

震災の脅威や、経験・教訓を今後の災害への備えに生かしていくためには、国内外や次の世代にそれらを伝える取り組みが重要である。

平成28年2月に地下鉄東西線の荒井駅に併設された「せんだい3・11メモリアル交流館」。1階には地図やスライドなどにより東部沿岸地域の情報を発信する交流スペース、2階には震災被害や復旧復興の状況、東部沿岸地域の記憶を伝える展示室や市民活動用のスタジオがある。

平成29年度からは津波により被災した旧荒浜小学校が震災遺構として公開される。震災を風化させることなく次の備えにつなぐための取り組みが続く。

せんだい3.11メモリアル交流館2階展示室の様子。